

インターネット販売における 食品表示の情報提供に関する ガイドブック について

令和4年6月

消費者庁



本書の目的

- 食品表示基準においてECサイトの食品表示情報の掲載は**対象外**
↳ ECサイト上と容器包装上の食品表示との間に**大きな差**
- そこで、消費者調査や事業者調査を実施の上、**ECサイト上でどのような食品表示情報をどのような方法でどの程度提供すればよいか、その考え方や効用**を本書で説明
- **具体的な提供例**や、それを支えるための**情報入手方法・管理方法**についても提示



本書の位置づけ

- ECサイトで食品表示情報を掲載する上での**事業者等向けの参考ツール**として活用
- 取扱う**食品の種類**や**ECサイトカテゴリ**等を踏まえ柔軟に活用

ECサイトで食品表示情報を掲載する メリット

- 消費者から高い評価や信頼を獲得でき、売上向上につながる
- 問合せ対応が軽減され、効率的な業務運営につながる

本書の対象事業者

主として活用をお願いしたい事業者

食品を取り扱うECサイト運営事業者

具体例：ネットモール等出品者、ネットスーパー運営者、メーカー直販サイト運営者、定期購入等の宅配事業者、お取寄品販売事業者等

内容の把握をお願いしたい事業者

具体例：食品の製造事業者・卸事業者、ネットモール等プラットフォーム（個人間取引のサイトを含む）、ECサイト運営事業者等の業界団体等

留意点

- 正しい情報掲載のためにはデータの入手と管理が重要
- 見やすさ、わかりやすさも

ECサイトにおいて情報提供が困難である情報	ECサイトにおいて食品購入する際に分かりにくい情報	ECサイトにおいて既に分かりやすい取組みが行われている情報
<p>商品ごとで異なる又は頻繁に変更が生じる食品表示情報にあつては、出荷される商品とECサイトの情報の同期が困難であるため、情報提供できていないことが多い。</p> <p>消費者のニーズが高い情報</p> <p>期限情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者がECサイトで注文した後、発注から配送までにタイムラグが発生する。 複数の製造ロットが入り乱れて入荷・発送が行われる。 <p>産地情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 季節等によって、原産地や原料原産地等の産地情報が変わることがある。 	<p>販売されている商品の状態を直接確認することができないため、実際の商品とギャップが生じやすい又はイメージがしがたい情報が存在する。</p> <p>保存方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品を直接手に取って確認することができないため、その商品が「常温」、「冷蔵」、又は「冷凍」であるかのイメージがしづらい。 <p>寸法（商品サイズ）情報※</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の大きさについて、想像より小さい商品が届いた。 購入した食品が冷蔵庫・冷凍庫・戸棚の空き容量に収納できるかわからない。 宅配ボックスを用いた配送に対応しているかわからない。 <p>※ 商品サイズの表示は、現行の食品表示のルールにおける義務表示対象外。</p>	<p>消費者からのニーズが高い食品表示情報について、ECサイトには掲載スペースに余裕があることから、消費者の理解しやすいように表現方法を工夫している事業者も一定程度いる。</p> <p>食物アレルギー表示</p> <ul style="list-style-type: none"> ECサイトに食物アレルギー情報を、目立つように掲載する、ピクトグラムや○×表など分かりやすい表記を求める消費者が多い。 食物アレルギー情報は、消費者の安全に直接かかわる重要な情報であり、消費者からの問合せも多い。
<p style="text-align: center;"></p> <p>事業者の実態に応じて情報提供を工夫する必要</p> <p>(提供方法例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「期限残表示」「期間表示」等による情報提供 産地情報の複数併記 	<p style="text-align: center;"></p> <p>ECサイトにおいて丁寧な情報提供が必要</p> <p>(提供方法例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「冷凍」「冷蔵」「常温」をマーク・イラストで掲載 寸法（商品サイズ）情報の掲載 	<p style="text-align: center;"></p> <p>消費者が理解しやすいよう情報提供を工夫する必要</p> <p>(提供方法例)</p> <p>「一覧化表示」「イラスト表示」「ロゴ化」等による情報提供</p>

ECサイトにおける食品表示情報提供に関する基本方針

1. できるだけ食品表示基準に準じて情報提供しよう！

ただし、期限情報など正しい情報提供が難しい場合や、ECサイトの特性を踏まえた別途の表示が望ましい場合等は、**下記を参考に可能な限り充実した情報提供**を！

2. 消費者の安全を第一に、
正しく分かりやすく情報を伝達しよう！

3. 消費者が見やすいサイトを構築しよう！

4. 問合せに適切に回答できる体制を整えよう！

実例を踏まえた食品表示情報提供方法

(1) 期限情報

① 期限残表示→望ましい情報提供方法

↳例：「賞味期限：賞味期限まで到着日から●日以上お日もちするものをお届け」

② 期間表示

↳例：「賞味期限：製造日から●日」

③ サイト上に期限情報に関する方針を掲載

→個別商品ページに①又は②の掲載が困難な場合

↳例：「本サイトでは、当社が定めた日数以上の
期限残の商品に限り、出荷しています。」

④ 具体的な年月日表示（消費・賞味期限）

→しかし不可能な場合が多い

↳例：「賞味期限：●年●月●日」

8 August 2022						
SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

(2) 食物アレルギー情報

スペースの余裕を活かし、下記のような工夫も検討

- ① 目立つ文字で記載／独立したアレルギー事項欄を作成
- ② 一覧化表示 ③ イラスト表示 ④ 文字自体をロゴ化



(3) 原材料関連情報

スペースの余裕を活かし、原材料名欄だけでなく、原料原産地名、添加物、アレルギーの事項欄を別枠で示すことも検討

(4) 産地情報（原産地、原産国、原料原産地等）

- ① 生鮮食品の原産地情報：食品表示基準に準じて情報提供
- ② 加工食品の原料原産地もわかる範囲で掲載
- ③ 欄を分けて記載 ④ 季節などにより産地が変わる食品の場合は複数併記

(5) 保存方法

- ① 「冷凍」「冷蔵」「常温」をマーク・イラストで掲載
- ② 商品一覧ページにもアイコン表示 ③ 具体的な保存方法も可能な限り明示

(6) 栄養成分表示

食品表示基準に準じつつ、消費者にわかりやすい表示を

(7) その他の情報

総重量や寸法などの情報、置き配に関する確認事項や、表示内容に変更が生じることが予想される場合等の対処も表示検討を

(8) ECサイトの全体デザイン・共通する考え方

ページ上段での情報提供推奨、文字や画像での情報提供のポイント、目の不自由な人が読み上げ機能を使用できるようテキストによる情報提供、項目のイラスト化等の検討を

データの入手方法

データの管理方法

	メリット	デメリット
① 紙やPDF 等で入手 	<ul style="list-style-type: none"> ITリテラシーがなくとも容易に入手可能 	<ul style="list-style-type: none"> 誤読リスク、元データの信ぴょう性 手入力時の誤変換、誤入力などのヒューマンエラー 更新のしづらさによる情報の漏れ サイト反映遅延 膨大な工数を要する業務負担等
② 表計算ソフト等所定フォーマットで入手 	<ul style="list-style-type: none"> ①と比較したヒューマンエラー発生確率の軽減 更新などの履歴・確認の容易さ サイトへのデータ連携の容易さ データ管理のしやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> 手打ち入力時の誤変換、誤入力などのヒューマンエラー 更新のしづらさによる情報のモレ サイト反映遅延 取引先別の蓄積する表計算ソフト等データの管理 移し替えに伴う業務負担 等
③ データ連携で自動入手 	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示データの正確性 ヒューマンエラー回避 迅速な最新情報入手 データ入手作業時間の削減 双方担当者の業務負担軽減 クラウド化でリモートワーク可能 	<ul style="list-style-type: none"> データ連携体制構築手間 原料メーカーや卸事業者の協力・同意必要 システム導入・運用コスト メーカー側の記載ミスそのまま反映

	メリット	デメリット
① 手入力 で更新	<ul style="list-style-type: none"> ITリテラシーなくとも容易に反映可能 	<ul style="list-style-type: none"> 手入力時の誤変換・誤入力などのヒューマンエラー 仕様変更時のサイト反映遅延 サイト反映前後の確認等の業務負担
② 自社システムと連携	<ul style="list-style-type: none"> 社内最新情報の掲載 ヒューマンエラーの軽減 登録・更新作業の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 更新頻度によりサイト反映遅延 サイト反映前後の確認等の業務負担
③ 外部委託	<ul style="list-style-type: none"> 自社内業務負担の軽減 その他業務へ注力可能に 作業に慣れた人員による作業効率アップ 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託コスト データ入手からサイト反映までの関係者の連携 責任の所在不明確 有事対応の遅延の可能性
④ メーカーから一気通貫でのデータ連携	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報の掲載 ヒューマンエラーの回避 データ管理に伴う作業時間の削減 双方担当者の業務負担削減 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入・運用コスト 仕様変更時にメーカー側のデータ修正忘れが放置されるおそれ

システム連携による自動的なデータの入手・管理を推奨するが、メーカー側の記載ミスや修正忘れが放置されるリスクにも留意